

全業種総合

回答企業14,050企業(回答率87.8%)

景況

～今期の業況も改善基調続く～

今期の業況判断D.I.は 26.6と前期比0.9ポイントのマイナス幅拡大となりました。過去10年の1～3月期は平均で前期比6.2ポイントのマイナス幅拡大ですから、今回はかなり小幅で、季節要因を勘案すれば引き続き改善基調にあったといえます。

収益面では、前年同期比の売上額および収益の判断D.I.が、19.2、22.2とそれぞれ前期比5.8、4.8ポイント改善し、前回回復時(それぞれ2000年7～9月期、同4～6月期)よりマイナス幅は小さくなりました。また、前期比売上額および同収益判断D.I.は前期比でそれぞれ12.4、10.1ポイント悪化しましたが、これも季節的に悪化傾向となる1～3月期としては小幅にとどまりました。

販売価格判断D.I.は、16.9と前期比2.0ポイントマイナス幅が縮小し、デフレは緩やかながら収束の方向にあります。

設備投資実施企業割合は前期比0.4ポイントアップし19.8%と、4四半期連続で増加しました。

資金繰り判断D.I.は、年度末の需要期ながら22.6と前期比0.1ポイント改善しました。雇用面では、人手過不足判断D.I.が3.9と3四半期連続の人手不足となりました。

業種別の業況判断D.I.は、6業種中、小売業、不動産業を除き悪化しました。悪化4業種では、卸売業の悪化幅が6.5ポイントと大きく、他3業種は小幅でした。改善業種では、不動産業の改善が4.6ポイントと大きく、小売業は1.1ポイントの小幅改善で、水準は42.0と依然として6業種中最も厳しいものとなっています。

地域別には11地域中、首都圏など5地域で改善、6地域で悪化しました。

来期の見通し

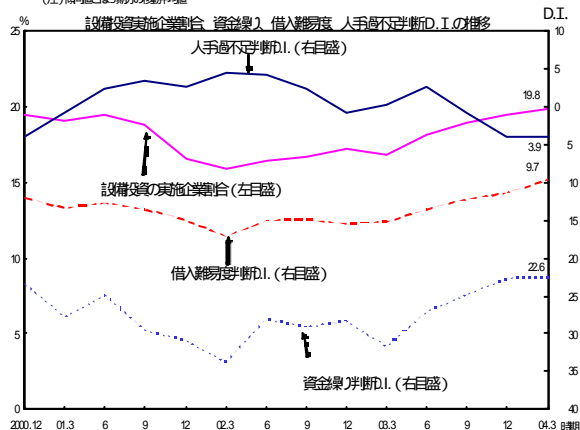
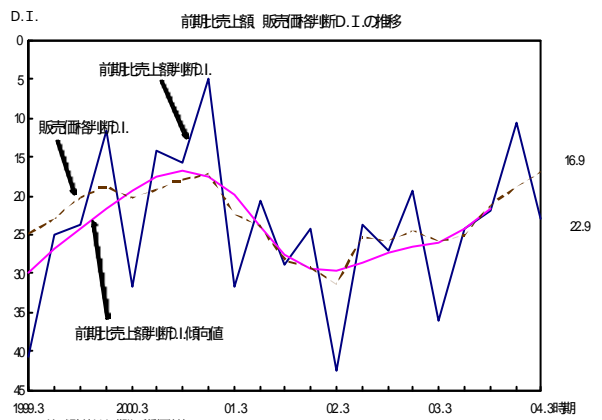
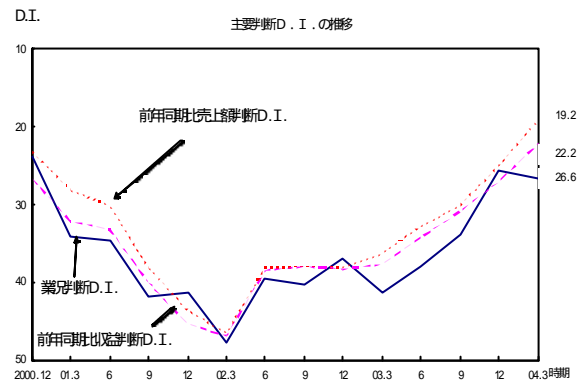
～業況は引き続き改善予想～

来期の予想業況判断D.I.は、19.3、今期実績比7.3ポイントの改善となっています。今回の改善幅は、

過去10年の予想値の平均改善幅である7.6ポイント並みとなっています。

予想前期比売上額判断D.I.は4.5、同収益判断D.I.は10.0とそれぞれ18.4、15.9ポイントの改善を見込んでいます。

業種別の予想業況判断D.I.は建設業を除き全業種で改善、地域別も北九州以外の10地域すべてで改善となっています。



製造業

回答企業5,038企業(回答率86.9%)

景況

～業況改善基調に変化なし～

今期の業況判断D.I.は17.5、前期比0.7ポイントのマイナス幅拡大と、改善一服の形となりました。ただ、前年同期比売上額および同収益の判断D.I.は、それぞれ、7.5ポイント改善の7.9、同6.6ポイント改善の12.6と、ともに8四半期連続でマイナス幅が縮小しており、季節要因を考慮すれば基本的な業況改善基調に変化はないとみられます。

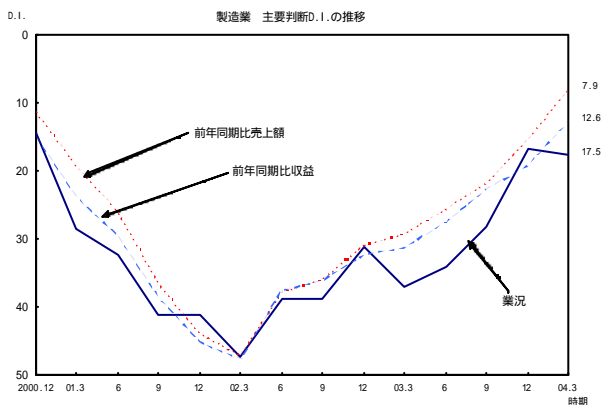
なお、前期比の売上額および同収益判断D.I.は、季節要因からそれぞれ14.6、11.2ポイントマイナス幅が拡大し、16.6、20.0となりました。

～原材料価格判断D.I.のプラス幅が拡大～

設備投資実施企業割合は4四半期ぶりにわずかに低下(前期比0.1ポイント)し22.6%となりました。一方、人手過不足判断D.I.は前期の5.1から5.2と、若干ですが人手不足感は強まりました。また、残業時間判断D.I.は前期の1.4から0.8と、プラス水準(残業時間「増加」が「減少」を上回る)のなかでの若干の後退となりました。

販売価格判断D.I.は価格が下降したとする企業の割合が一段と減少し前期の17.2から今期は13.4となりました。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス15.0(前期はプラス6.3)と、6四半期連続のプラス水準(価格上昇)で、価格が上昇したとする企業の割合も一段と増加傾向にあります。

資金繰り判断D.I.は19.2(前期は19.7)と、小幅ながら4四半期連続での改善となりました。



業種別の状況

～改善・悪化まちまち～

今期の業種別業況判断D.I.は、製造業22業種中、改善12業種に対して悪化9業種、横ばい1業種と、まちまちの展開となりました。

素材型業種は7業種中3業種で改善しました。特に、皮製品とゴムは前期比20ポイント超の大幅改善となりました。

部品加工型業種では金属製品が若干悪化したものの、プラスチックと金属プレスは小幅改善しました。

建設関連型業種は家具が若干改善したものの、他の3業種では悪化しました。

機械器具型業種は3四半期連続で4業種すべてが改善(うち2業種はプラス転換)しました。特に、精密機械は大幅改善でプラス15.2となりました。

消費財型業種は改善・悪化まちまちですが、食料品の大幅な悪化が目立ちました。

業種別業況判断D.I.の推移

業種	D.I.										
	60	50	40	30	20	10	0	10	20		
素材型	繊維										
	化学										
	皮製品										
	ゴム										
	鉄鋼										
部品加工型	非鉄金属										
	紙・パルプ										
	プラスチック										
建設関連型	金属製品										
	金属プレス・メッキ										
	窯業・土石										
	建設建築用金属										
消費財型	木材・木製品										
	家具・装備品										
	一般機械										
機械器具型	電気機械										
	輸送用機器										
	精密機械										
消費財型	衣服その他										
	食料品										
	玩具・スポーツ										
出版・印刷											
全業種平均											

前期(2003年10~12月期) 今期(2004年1~3月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模別の格差がより一層鮮明化～

販売先形態別の業況判断D.I.は、中小メーカー型で改善した以外は悪化しました。なお、大メーカー型はプラス4.5と、若干の悪化ながらも2四半期連続でプラス水準を維持しました。

また、輸出主力型の業況判断 D.I. は 0.0 (前期は 3.0)まで改善しました。反面、内需主力型は前期比 1.6 ポイント悪化して 18.5 となりました。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、100 人以上が改善基調を継続してプラス 3.9 となった以外は季節性もあり若干のマイナス幅拡大となり、従業員規模間の格差はさらに広がりました。ちなみに従業員 100 人未満における業況判断 D.I. の水準は、1~19 人が 26.9、20~49 人が 8.2、50~99 人は 0.6 となりました。

地域別の状況

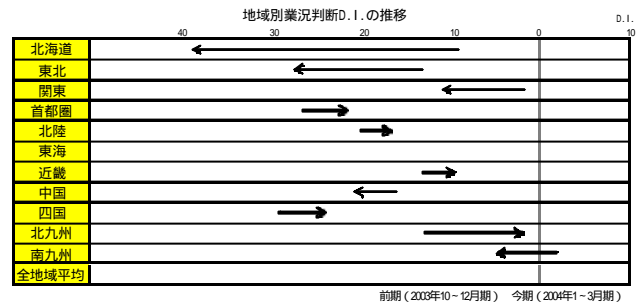
~北九州・南九州のマイナス幅は比較的小幅~

地域別の業況判断 D.I. は 5 地域で改善、6 地域で悪化とまちまちでした。特に、北海道や東北は、季節要因などもあり前期比 20 ポイント前後の大幅悪化となりました。なお、業況判断 D.I. の水準では北九州や南九州、あるいは近畿のマイナス幅が比較的小幅 (1ケタ台) にとどまっています。

来期の見通し

~改善の見通し~

来期の予想業況判断 D.I. は 10.1、今期実績比 7.4 ポイントの改善を見込んでいます。また、予想前期比売上額判断 D.I. はプラス転換して 4.0、同収益判断 D.I. は 3.7 と、それぞれ今期実績比 20 ポイント前後の改善を見込んでいます。業種別にも総じて改善が見込まれており、精密機械や一般機械などプラス水準を見込むものも散見されます。一方、地域別には北九州が悪化、南九州が横ばいを見込んでいる以外は改善の予想となっています。



卸売業

回答企業1,919 企業 (回答率83.4%)

景況

~3四半期ぶりにマイナス幅拡大~

今期の業況判断 D.I. は 31.2 と、3 四半期ぶりに前期比 6.5 ポイントのマイナス幅拡大となりました。ただ、前年同期比の判断 D.I. は、売上額 22.5、収益 22.7 と、それぞれ前期比 2.8 ポイント、同 1.1 ポイントマイナス幅は縮小し、季節要因も勘案すれば、2002 年 1~3 月期を底とする回復基調にあると考えられます。

業種・地域別の状況

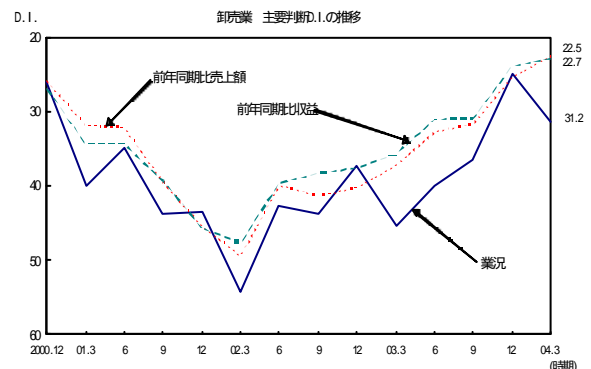
~鉱物燃料と再生資源はプラス水準~

業種別の業況判断 D.I. は改善 7 業種、悪化 8 業種とまちまちですが、水準では鉱物燃料と再生資源がともにプラスとなっています。一方、地域別には南九州を除くすべての地域でマイナス幅拡大となっており、水準では東北 43.5、北海道 38.1、北陸 36.0 などが相対的に厳しいものとなっています。

来期の見通し

~大幅改善を見込む~

来期の予想業況判断 D.I. は 19.4 と、今期実績比で 11.8 ポイントの大幅改善を見込んでいます。業種別には、今期実績のプラス 7.2 から来期は 0.0 への悪化を見込む鉱物燃料以外のすべての業種で改善見込みとなっています。また、地域別には全 11 地域で改善の見込みとなっています。



小売業

回答企業2,665 企業 (回答率88.8%)

景況

~業況は引き続き改善~

今期の業況判断 D.I.は、前期比 1.1 ポイント改善の 42.0 と前期に続き改善しました。また、前年同期比では売上額、収益の判断 D.I.が、 37.2、 37.8 とそれぞれ 5.3、 4.3 ポイント改善しました。販売価格判断 D.I.は 16.6、仕入れ価格判断 D.I.は 4.6 と、それぞれ 4 四半期連続、3 四半期連続でマイナス幅は縮小しました。ただ、いずれの D.I.も他業種と比較すると水準が低く、回復は遅れ気味です。

業種・地域別の状況

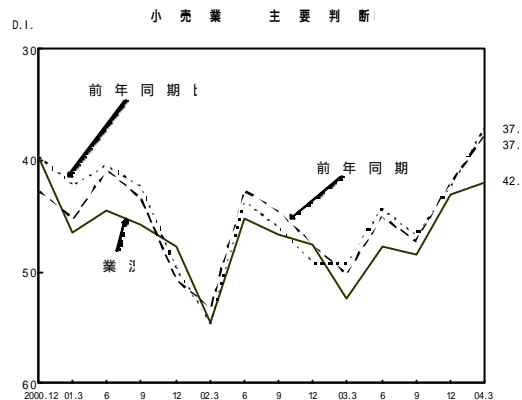
~業種、地域ごとにばらつき~

業種別の業況判断 D.I.は、13 業種中 7 業種で改善、6 業種で悪化とばらつきがみられます。地域別では北九州が 7.8 ポイント改善して 24.5 となりました。業種別にはばらつきがみられます。自動車・自転車と燃料は 20 台と比較的マイナス幅が小さくなっています。

来期の見通し

~業況は大幅な改善予想~

来期の予想業況判断 D.I.は、今期実績比で 9.4 ポイント改善の 32.6 を見込んでいます。全 6 業種平均の 7.3 ポイント改善に比べ、一層の改善を予想しています。業種別では、13 業種中横ばいの家具・建具・什器と悪化予想の燃料を除く 11 業種で、地域別では、全 11 地域で改善を見込んでいます。



サービス業

回答企業1,632 企業 (回答率90.7%)

景況

~業況改善は一服~

今期の業況判断 D.I.は、わずかですが前期比 1.4 ポイント悪化し 28.8 と、前期までの 3 四半期連続の改善が足踏みとなった形です。前年同期比売上額と同収益判断 D.I.は、前期比 5.0、3.8 ポイント改善しそれぞれ 23.5、 24.6 となりました。また、料金価格と材料価格 D.I.は 3.6、0.4 ポイントマイナス幅が拡大し 16.6、 0.7 となりました。

業種・地域別の状況

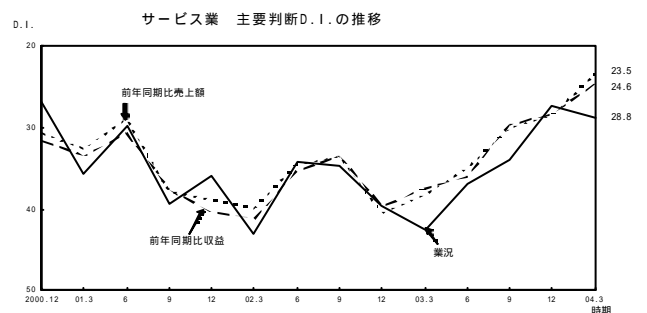
~業種・地域ともまだら模様~

業種別業況判断 D.I.は、前期に比べ 8 業種中改善、悪化とも 4 業種と半々でした。また、地域別では 11 地域中、4 地域で改善、7 地域で悪化となり、業種、地域ともに、改善と悪化がまちまちで、まだら模様となっています。

来期の見通し

~業況は大幅改善を予想~

来期の予想業況判断 D.I.は 17.8 と今期実績比 11.0 ポイントの大幅な改善を見込んでいます。業種別では、物品賃貸業を除く全 8 業種で改善を見込んでいます。特に旅館・ホテル、洗濯・理容・浴場の改善幅が大きくなっています。地域別では関東以外の全 10 地域で改善を予想しています。



建設業

回答企業1,880 企業 (回答率89.5%)

景況

～業況のマイナス幅はわずかながら拡大～

今期の業況判断D.I.は 29.6 と、前期に比べ0.7ポイントマイナス幅が拡大しました。ただし、前年同期比売上額の判断D.I.は 22.1、同収益では 28.4 とそれぞれ前期比4.6、3.8ポイント改善しました。請負価格判断D.I.も前期比1.9ポイントマイナス幅が縮小し、28.6となりました。

請負先・地域別の状況

～地域別では四国が大幅改善～

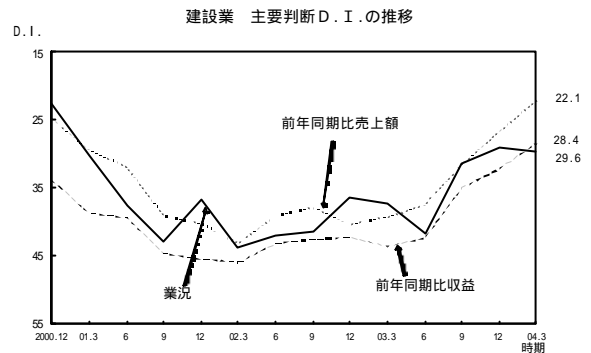
請負先別では、大企業向けが 19.2、前期比 6.5ポイントの改善となりました。一方、個人向けは 33.1、同7.0ポイントの悪化となりました。

地域別では、北海道が 45.8、関東が 55.0 とそれぞれ21.3、14.7ポイント悪化する一方、四国が4.6と21.9ポイントの大幅改善となり、北九州、南九州と同様にゼロ近辺にまで回復しました。

来期の見通し

～6業種中で唯一の悪化予想～

来期の予想業況判断D.I.は、31.7と今期実績比で2.1ポイントの小幅な悪化を予想しています。来期の業況悪化を見込んでいるのは、6業種中建設業のみです。地域別では、北海道、首都圏、北陸、関東の4地域で改善を予想している一方で、中国、南九州、北九州、四国等の悪化幅が拡大しています。



不動産業

回答企業916 企業 (回答率91.6%)

景況

～業況判断D.I.は約8年ぶりの高水準～

今期の判断D.I.は、業況が 11.8、前期比4.6ポイント、前年同期比売上額判断D.I.が 9.5、同5.9ポイント、同収益判断D.I.は 11.6、同7.0ポイントそれぞれマイナス幅が縮小しました。業況判断D.I.は96年4～6月期の 9.2以来約8年ぶりの高い水準となりました。

規模・地域別の状況

～6地域で業況のマイナスは1ケタ台～

従業員規模別の業況判断D.I.は、10～19人の層を除くすべての階層で改善しました。特に20～30人、40人以上の中大規模層ではプラス20を超える水準となりました。

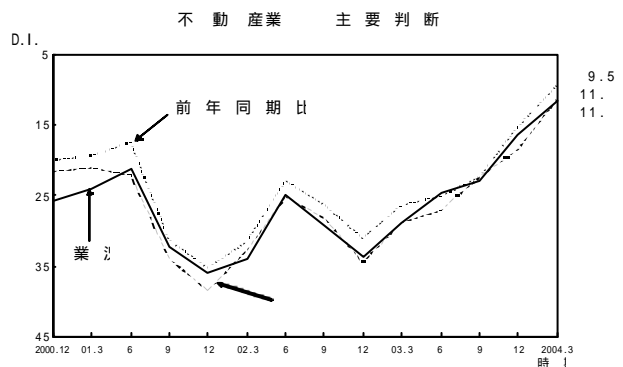
地域別の業況判断D.I.は、北海道、四国、北九州を除く8地域でマイナス幅が縮小しました。特に、中国の0.0をはじめ、関東、東海、近畿、北九州、南九州でマイナスが1ケタ台になりました。

来期の見通し

～11地域中9地域で改善を予想～

来期の予想業況判断D.I.は 7.9、今期実績比3.9ポイントの改善を見込んでいます。見通しベースの業況判断D.I.のマイナスが1ケタ台となるのは、96年7～9月期の 8.0以来7年半ぶりのことです。

地域別の予想業況判断D.I.は、11地域中首都圏と中国を除く9地域で改善を予想しています。従業員規模別の予想業況判断D.I.も全階層で改善を見込んでいます。



特別調査【中小企業の雇用と設備投資の動向について】

平成16年度は正社員を増やす予定

雇用動向・採用計画については、平成15年度の実績、平成16年度の予定とも、「現状維持で変わらない」が7～8割で最多となりました。特に、従業員1～4人の小規模企業では、約9割が現状維持という結果となりました。

平成16年度予定を平成15年度実績と比べると、「正社員、パート・アルバイトとも増加」で0.8ポイント、「正社員は増加、パート・アルバイトは減少」で0.3ポイント、それぞれアップしています。一方、「正社員は減少、パート・アルバイトは増加」は0.7ポイント、「正社員、パート・アルバイトとも減少」は3.8ポイント、それぞれダウンしています。全体の数としては少ないものの、平成16年度においては、正社員を増やす傾向が見て取れます。

雇用・採用計画は自社の長期的な業況で判断

雇用動向・採用計画に影響を与える要因については、「自社の長期的な業況見通し」が38.9%と最も高い結果となりました。次いで、「従業員の質・能力・年齢構成」が36.7%、「長期的な景気見通し」が32.1%と続いています。雇用・採用計画の判断は、景気など外部環境よりも自社の内部要因、短期的よりも長期的な見通しに決め手があるようです。

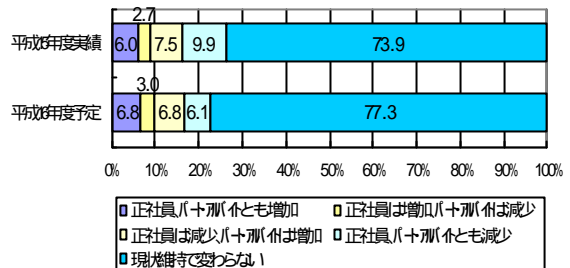
一方、「助成金・保険金など雇用制度・政策」や「賃金、労働市場の需給バランス」は、雇用労働問題という社会政策の観点から重要な項目といえますが、それぞれ2.9%、5.9%と低い結果となりました。

従業員規模別でみると、1～4人の小規模企業において、「家族経営で今以上に雇用を増減できない」が44.2%と突出して高い結果となっています。

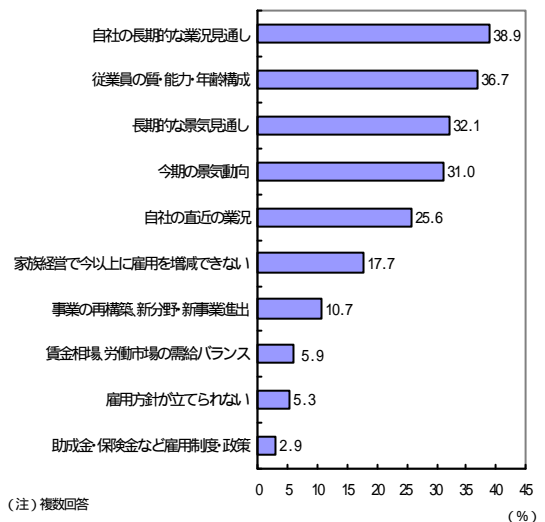
平成16年度は前向きな設備投資が増える予定

設備投資については、平成15年度の実績、平成16年度の予定とも、「実施しない」が5～6割で最多となりました。従業員規模別では小規模企業ほど、業種別では小売業、地域別では首都圏において、それぞれ「実施しない」という回答割合が多くなりました。

(図表1) 雇用動向・採用計画

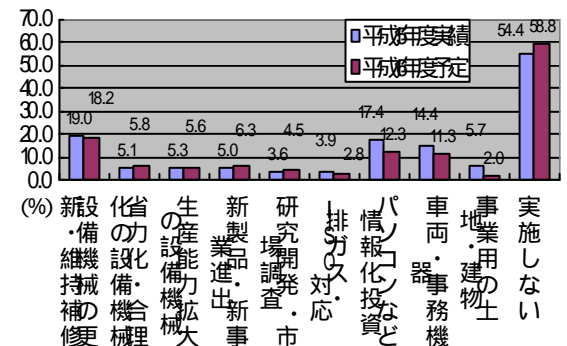


(図表2) 雇用動向・採用計画に影響を与える要因



(注) 複数回答 (%)

(図表3) 設備投資の実績と予定



平成 16 年度予定を平成 15 年度実績と比べると、「省力化・合理化のための設備機械」が 0.7 ポイント、「生産能力拡大のための設備機械」が 0.3 ポイント、「新製品・新事業進出」が 1.3 ポイント、「研究開発・市場調査」が 0.9 ポイントそれぞれアップし、前向きな設備投資が若干ながら増える傾向にあります。一方、やむを得ない設備投資といえる「設備機械の更新、維持・補修」は、平成 15 年度実績において 19.0%と高い結果になりましたが、平成 16 年度予定では 18.2%と 0.8 ポイントダウンしています。

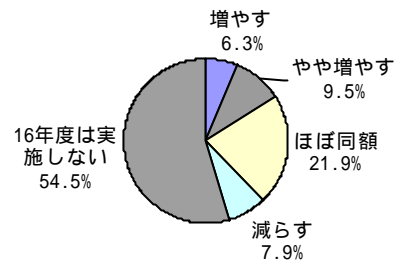
平成 16 年度の設備投資は少額ながら増加予定

平成 16 年度の設備投資計画の増減見通し（平成 15 年度実績比）については、「16 年度は実施しない（54.5%）」が最多で、「ほぼ同額（21.9%）」がこれに続いています。「増やす・やや増やす（15.8%）」 - 「減らす（7.9%）」は 7.9 ポイントとなり、平成 16 年度の設備投資は増加する見通しとなりました。

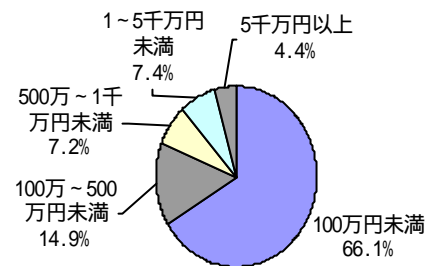
平成 16 年度の設備投資の総額は、「100 万円未満」が 66.1%で最多となり、次いで「100 万円～500 万円未満」が 14.9%となりました。一方、「1 千万円以上」の大型設備投資は 11.8%にとどまる見通しです。

従業員規模別では規模の大きな企業ほど、16 年度の設備投資を増加計画とし、総額においても 500 万円以上と高額投資を予定する傾向が見られます。

(図表4-1) 平成16年度の設備投資



(図表4-2) 平成16年度の設備投資総額



調査員のコメントから

全国チェーンのスーパーが地域地場産品の販売注力が増収に寄与し始めました。（味付海苔製造 山口県）
 パートの時間管理等など経費節減策と焼きたてパンでの顧客囲い込みが成功しています。（パン製造 和歌山県）
 厳しい消費環境下、中国との直接取引等などで仕入・流通コスト削減に全力投球しています。（水産物卸 静岡県）
 BSE、鳥インフルエンザなどの影響で、鰻の蒲焼などの加工品が見直されています。（活鰻卸 愛知県）

小規模の強みを活かした地域密着販売でわずかずながら売り上げを伸ばしています。（家電販売 静岡県）
 対面販売を基本とした販売で固定客化が進展し、業況は安定しています。（漢方薬・医薬品販売 群馬県）
 昨年同時期より受注が増加しており、今後、大手企業の設備・営繕工事も期待されます。（民間建築 大阪府）
 今年に入り、官公庁・中堅ゼネコンからの受注に動きが始め、やや明るさが戻ってきました。（土木工事 兵庫県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2004年3月1日～3月5日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。